

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
【セグメント情報】	21
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	30,002,965	30,791,146	125,495,820
経常利益(千円)	1,371,608	1,580,061	6,362,477
四半期(当期)純利益(千円)	665,179	714,811	3,131,216
純資産額(千円)	16,600,630	21,552,351	21,492,051
総資産額(千円)	63,281,664	67,999,486	65,898,850
1株当たり純資産額(円)	1,283.71	1,524.93	1,520.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.74	50.69	228.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	51.60	-	227.94
自己資本比率(%)	26.2	31.6	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,331,648	1,847,994	6,428,462
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,267,366	777,043	2,700,707
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	844,067	844,562	1,773,345
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,454,268	11,414,851	11,188,462
従業員数(人)	2,886	2,971	2,918

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	2,971 (1,083)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	1,339 (700)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
医薬事業	26,998,702	101.7
物販事業	3,729,577	109.9
その他の事業	62,866	93.3
合計	30,791,146	102.6

（注）上記の金額には消費税等を含めておりません。

地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	66	4,318,763	24	1,670,219
青森県	6	252,324		
岩手県	8	526,379		
宮城県	12	513,715	1	93,172
秋田県	1	21,380		
山形県	21	1,037,156		
福島県	17	984,752		
茨城県	47	2,524,225		
栃木県	5	204,658	1	127,106
群馬県	3	228,314		
埼玉県	65	3,512,978	2	286,053
千葉県	8	653,070		
東京都	19	2,277,523	8	824,846
神奈川県	11	979,034	1	43,428
新潟県	30	2,353,867		
富山県	6	267,302		
石川県	5	277,476		
福井県	1	52,461		
長野県	6	456,044		
岐阜県	3	155,957	5	181,964
静岡県	8	537,519		
愛知県	11	765,471	7	360,250
滋賀県	3	115,057		
京都府	16	1,445,208		
大阪府	8	658,912		
兵庫県	4	251,578	1	142,535
奈良県	1	38,925		
和歌山県	1	96,259		
広島県	2	265,754		
愛媛県	1	180,579		
福岡県	2	160,949		
宮崎県	2	39,807		
沖縄県	1	303,483		
その他	-	541,806		

（注）1．医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。

2．店舗数は、当第1四半期連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

3．その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表記は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日～平成22年7月31日）におけるわが国の経済は、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等、穏やかながら改善の動きがみられるものの、消費者物価の持続的な下落など、依然として厳しい状況で推移いたしました。このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店開発機能を強化し、また、グループ間の連携による業務効率の向上を推進することにより、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高が307億9千1百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は15億6千3百万円（同12.1%増）、経常利益は15億8千万円（同15.2%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1億6千万円を計上したものの四半期純利益は7億1千4百万円（同7.5%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

医薬事業は、平成22年4月の薬価改定及び調剤報酬改定により、既存店の売上高は全般的に低下傾向にあります。当社グループでは、構造的な収益の低下に対応するため、新規出店の強化、ジェネリック医薬品の推進とともに、薬局業務の機械化及びルール標準化により安全性及び効率性の向上を図っております。

平成22年4月の調剤報酬改定においては、ジェネリック医薬品の普及拡大のため、使用率に応じた報酬加算方式が採用されており、当社グループ調剤薬局単位におけるジェネリック医薬品の販売増加はもとより、同医薬品専門卸である株式会社ホールセールスターズ（当社子会社）においても、グループ内外を含め、前期同期比28.2%増の出荷実績となっております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、269億9千8百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益20億2千1百万円（前年同期経常利益比11.0%増）といずれも増収増益を確保いたしました。

同期間の出店状況は、グループ全体で合計5店舗の出店を実施し、2店舗を閉店した結果、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は400店舗となりました。

（物販事業）

物販事業は、小売業の一部に回復の兆しが見られるものの、ドラッグストア業界における顧客の消費意欲は、依然として本格的な回復に至っておりません。

当社では、このような環境において、店舗別に個々の状況に応じたMD強化、改装、販売促進手法をはじめとする収益改善策を立案し、強力に推進いたしました。その結果、既存店における売上、利益とも前年同期を上回る結果で推移しており、着実な改善が進捗しております。また、新規出店に関しても、都心部の商業施設への都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」の出店開発を推進することにより、収益の拡大を目指しております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、37億2千9百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失は2千5百万円（前年同期は9千7百万円の経常損失）と、黒字転換には至りませんでした。収益ともに改善いたしました。

同期間の出店状況は、札幌市中央区に都市型ドラッグストア1店舗を出店し、ドラッグストア店舗総数は50店舗となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は6千2百万円、セグメント損失は1千4百万円となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末日における総資産の残高は、前連結会計年度末より21億円増の679億9千9百万円となりました。主な要因は、たな卸資産、未収入金の増加によるものであります。

負債の残高は、20億4千万円増の464億4千7百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。なお、有利子負債の残高は、2億3千1百万円減少となる147億4千5百万円となりました。

純資産の残高は、6千万円増の215億5千2百万円となり、自己資本比率は0.9ポイントマイナスとなる31.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円増の114億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億1千9百万円、仕入債務の増加額25億7千2百万円を主な収入要因として、また、たな卸資産の増加額11億6千4百万円、未収入金の増加額10億9千3百万円、法人税額の支払17億5百万円を主要な支出要因として、18億4千7百万円の収入（前年同期は33億3千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3億5千2百万円、貸付けによる支出1億2千万円を主な要因として、7億7千7百万円の支出（前年同期は12億6千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が2億3千1百万円の返済となり、また、配当金の支払額5億6千4百万円を主な要因として、8億4千4百万円の支出（前年同期は8億4千4百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資額(千円) (うち敷金・保証金等)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	北信越地区	15,801 (3,824)	自己資金	平成22年 4月	平成22年 4月	1店舗
		関東地区	31,005 (1,400)	同上	平成22年 4月	平成22年 5月	1店舗
			4,553	同上	平成22年 4月	平成22年 6月	1店舗
			34,700 (4,000)	同上	平成22年 4月	平成22年 7月	1店舗
		九州・沖縄地区	53,590 (35,990)	自己資金 及び 増資資金	平成22年 5月	平成22年 5月	1店舗
		近畿地区	56,530 (12,150)	同上	平成22年 5月	平成22年 8月	1店舗
物販事業	ドラッグストア	北海道地区	198,979 (90,979)	同上	平成22年 5月	平成22年 5月	1店舗

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,104,106	15,844,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	14,104,106	15,844,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	14,104,106	-	6,308,456	-	4,498,450

(注) 1. 平成22年9月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,924,950千円増加しております。

2. 平成22年9月1日を払込期日とする株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とした第三者割当増資により、発行済株式総数が240,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ321,240千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,094,100	140,941	-
単元未満株式	普通株式 7,106	-	-
発行済株式総数	14,104,106	-	-
総株主の議決権	-	140,941	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,900	-	2,900	0.02
計	-	2,900	-	2,900	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月
最高(円)	3,480	3,775	4,025
最低(円)	2,811	3,135	3,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	会長	今川 美明	平成22年9月10日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,414,851	11,188,462
受取手形及び売掛金	8,594,011	9,269,803
商品	7,988,392	6,841,202
貯蔵品	96,465	96,821
繰延税金資産	733,831	723,032
短期貸付金	952,760	892,880
未収入金	2,543,335	1,404,247
その他	678,271	850,723
貸倒引当金	25,477	24,957
流動資産合計	32,976,440	31,242,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 6,157,823	¹ 5,993,445
土地	5,001,721	5,001,721
その他(純額)	¹ 1,596,105	¹ 1,515,631
有形固定資産合計	12,755,650	12,510,799
無形固定資産		
のれん	11,962,468	12,154,420
その他	947,070	923,368
無形固定資産合計	12,909,538	13,077,789
投資その他の資産		
投資有価証券	2,889,602	2,802,672
繰延税金資産	1,134,558	995,611
敷金及び保証金	4,501,553	4,462,540
その他	1,038,619	1,013,395
貸倒引当金	219,015	220,215
投資その他の資産合計	9,345,318	9,054,003
固定資産合計	35,010,507	34,642,592
繰延資産		
株式交付費	12,538	14,042
繰延資産合計	12,538	14,042
資産合計	67,999,486	65,898,850

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年4月30日)当第1四半期連結会計期間末
(平成22年7月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	22,239,079	19,666,791
短期借入金	6,633,320	6,549,284
未払法人税等	845,314	1,709,338
預り金	3,221,658	3,036,027
賞与引当金	865,384	875,171
役員賞与引当金	9,458	21,072
ポイント引当金	306,859	297,728
その他	1,953,774	1,984,635
流動負債合計	36,074,848	34,140,049
固定負債		
長期借入金	8,112,007	8,427,212
退職給付引当金	1,076,807	1,017,997
その他	1,183,471	821,540
固定負債合計	10,372,286	10,266,750
負債合計	46,447,134	44,406,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,308,456	6,308,456
資本剰余金	5,498,450	5,498,450
利益剰余金	10,025,029	9,874,264
自己株式	4,607	4,445
株主資本合計	21,827,328	21,676,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324,059	231,603
評価・換算差額等合計	324,059	231,603
少数株主持分	49,082	46,929
純資産合計	21,552,351	21,492,051
負債純資産合計	67,999,486	65,898,850

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	30,002,965	30,791,146
売上原価	25,953,784	26,362,897
売上総利益	4,049,181	4,428,249
販売費及び一般管理費	2,654,345	2,865,046
営業利益	1,394,836	1,563,202
営業外収益		
受取利息	10,990	11,581
受取配当金	11,794	18,887
受取手数料	20,344	12,847
不動産賃貸料	14,987	23,323
業務受託料	21,020	9,516
その他	15,962	42,316
営業外収益合計	95,098	118,472
営業外費用		
支払利息	80,952	58,421
債権売却損	20,114	17,740
不動産賃貸費用	9,243	12,431
その他	8,016	13,021
営業外費用合計	118,326	101,613
経常利益	1,371,608	1,580,061
特別利益		
固定資産売却益	-	962
事業譲渡益	-	19,047
貸倒引当金戻入額	1,200	1,200
国庫補助金	-	31,196
その他	-	283
特別利益合計	1,200	52,689
特別損失		
固定資産除売却損	11,230	14,889
投資有価証券評価損	44,521	25,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	160,596
その他	4,398	11,910
特別損失合計	60,151	213,178
税金等調整前四半期純利益	1,312,656	1,419,571
法人税等	645,856	702,607
少数株主損益調整前四半期純利益	-	716,964
少数株主利益	1,620	2,152
四半期純利益	665,179	714,811

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,312,656	1,419,571
減価償却費	295,625	332,101
のれん償却額	195,308	220,524
事業譲渡損益(は益)	-	19,047
投資有価証券評価損益(は益)	44,521	25,782
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,409	58,809
賞与引当金の増減額(は減少)	207,187	9,787
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,112	11,614
受取利息及び受取配当金	22,785	30,468
支払利息	80,952	58,421
固定資産除売却損益(は益)	11,230	13,927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	160,596
売上債権の増減額(は増加)	18,745	675,792
たな卸資産の増減額(は増加)	792,317	1,164,133
未収入金の増減額(は増加)	-	1,093,052
仕入債務の増減額(は減少)	2,004,511	2,572,288
その他	1,701,690	348,911
小計	4,613,757	3,558,623
利息及び配当金の受取額	21,129	29,881
利息の支払額	46,286	35,092
法人税等の支払額	1,256,952	1,705,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331,648	1,847,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	323,620	352,463
有形及び無形固定資産の売却による収入	775	3,678
投資有価証券の取得による支出	389,783	68,437
投資有価証券の売却による収入	2,050	-
関係会社株式の取得による支出	270,000	-
貸付けによる支出	500,000	120,000
貸付金の回収による収入	19,368	3,999
その他	193,844	243,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,267,366	777,043

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,020	440,000
短期借入金の返済による支出	650,000	100,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	785,916	571,169
社債の償還による支出	56,000	-
リース債務の返済による支出	32,329	49,185
株式の発行による収入	95,200	-
自己株式の取得による支出	-	161
配当金の支払額	384,941	564,046
少数株主への配当金の支払額	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,067	844,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,220,215	226,388
現金及び現金同等物の期首残高	9,234,052	11,188,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,454,268	11,414,851

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,881千円減少し、税金等調整前四半期純利益は166,477千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は359,044千円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は重要性の観点から、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は1,479,375千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間におけるたな卸資産のうち、調剤薬品については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸による残高を基礎とし、合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,659,771千円です。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当第1四半期連結会計期間末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,940,261千円です。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>10,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,500,000千円	借入実行残高	2,800,000	借入未実行残高	10,700,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,328,098千円です。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円です。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,460,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>11,040,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,500,000千円	借入実行残高	2,460,000	借入未実行残高	11,040,000千円
当座貸越極度額	13,500,000千円												
借入実行残高	2,800,000												
借入未実行残高	10,700,000千円												
当座貸越極度額	13,500,000千円												
借入実行残高	2,460,000												
借入未実行残高	11,040,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)																																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>107,847千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,234</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>741,558</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>131,702</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>113,706</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>418,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>68,531</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>195,308</td> </tr> </table>	広告宣伝費	107,847千円	役員報酬	98,234	給与手当及び賞与	741,558	法定福利及び厚生費	131,702	通信交通費	113,706	地代家賃	418,433	減価償却費	68,531	のれん償却額	195,308	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>122,958千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>100,110</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>754,693</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>144,663</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>113,188</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>491,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>85,569</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>198,563</td> </tr> </table>	広告宣伝費	122,958千円	役員報酬	100,110	給与手当及び賞与	754,693	法定福利及び厚生費	144,663	通信交通費	113,188	地代家賃	491,274	減価償却費	85,569	のれん償却額	198,563
広告宣伝費	107,847千円																																
役員報酬	98,234																																
給与手当及び賞与	741,558																																
法定福利及び厚生費	131,702																																
通信交通費	113,706																																
地代家賃	418,433																																
減価償却費	68,531																																
のれん償却額	195,308																																
広告宣伝費	122,958千円																																
役員報酬	100,110																																
給与手当及び賞与	754,693																																
法定福利及び厚生費	144,663																																
通信交通費	113,188																																
地代家賃	491,274																																
減価償却費	85,569																																
のれん償却額	198,563																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,454,268千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,454,268千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,454,268千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	10,454,268千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,414,851千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,414,851千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,414,851千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	11,414,851千円
現金及び預金勘定	10,454,268千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	10,454,268千円												
現金及び預金勘定	11,414,851千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	11,414,851千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,104,106株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,992株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累 計期間	(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		26,542,435	3,393,182	67,348	30,002,965	-	30,002,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	1,500	3,306	4,806	4,806	-
計		26,542,435	3,394,682	70,655	30,007,772	4,806	30,002,965
営業利益(又は営業損失())		1,773,521	116,571	19,039	1,637,910	243,074	1,394,836

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）
海外での売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,998,702	3,729,577	62,866	30,791,146	-	30,791,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,306	3,306	3,306	-
計	26,998,702	3,729,577	66,173	30,794,453	3,306	30,791,146
セグメント利益又は損失()	2,021,918	25,797	14,370	1,981,749	401,688	1,580,061

(注)1. セグメント利益の調整額 401,688千円には、全社費用が328,337千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が43,233千円、セグメント間取引消去が30,117千円含まれております。なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要でないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

当社及び一部連結子会社において、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」を行っているのみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 4月30日)
1 株当たり純資産額 1,524.93円	1 株当たり純資産額 1,520.81円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 51.74円	1 株当たり四半期純利益金額 50.69円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 51.60円	

(注) 1 . 当第 1 四半期連結累計期間において、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は記載していません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	665,179	714,811
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	665,179	714,811
期中平均株式数 (株)	12,855,709	14,101,131
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	34,441	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年5月1日
至平成22年7月31日)

当社は平成22年8月17日の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しに関する決議を行い、下記(1)及び(2)の新株式発行につきましては、平成22年9月1日付けで全額の払込を受けております。

当該新株式発行及び当社株式の売出しの概要は以下のとおりであります。

(1) 公募による新株式発行(一般募集)

発行する株式の種類及び数	当社普通株式	1,500,000株
発行価格	1株につき	2,677円
発行価格の総額		4,015,500,000円
発行価額	1株につき	2,566.60円
発行価額の総額		3,849,900,000円
資本組入額の総額		1,924,950,000円
募集方法		一般募集
払込期日		平成22年9月1日

(注)引受人は発行価額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行いました。

(2) 株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式発行

発行する株式の種類及び数	当社普通株式	240,000株
払込金額	1株につき	2,677円
払込金額の総額		642,480,000円
資本組入額の総額		321,240,000円
募集方法		第三者割当増資
払込期日		平成22年9月1日

(3) 当社株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し)

売出株式の種類及び数	当社普通株式	100,000株
売出人		丸紅株式会社
売出価格	1株につき	2,677円
売出価格の総額		267,700,000円
引受価額	1株につき	2,566.60円
引受価額の総額		256,660,000円
売出方法		引受人の買取引受けによる売出し。
受渡期日		平成22年9月2日

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行いました。

(4) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

発行する株式の種類及び数	当社普通株式	200,000株
売出人		野村證券株式会社
売出価格	1株につき	2,677円
売出価格の総額		535,400,000円
売出方法		野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式の売出しを行う。
受渡期日		平成22年9月2日

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年5月1日
至 平成22年7月31日)

(5) 野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

売出株式の種類及び数	当社普通株式	100,000株
払込金額	1株につき	2,566.60円
払込金額の総額	(上限)	256,660,000円
資本組入額の総額	(上限)	128,330,000円
募集方法	(4) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関連して、野村証券株式会社を割当先として行う。	
払込期日	平成22年9月27日	

(6) 資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限4,713,040,000円につきましては、3,541,112,000円を当社の調剤薬局及びドラッグストアに関する設備投資資金に、1,171,928,000円を子会社の調剤薬局に関する設備投資資金に充当する予定であり、いずれも平成23年4月期中及び平成24年4月期中に充当する予定であります。調達した資金は当社普通預金口座に保管し、資金需要の発生都度使用することとしております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月4日開催の取締役会において新株発行を決議し、平成21年8月19日に全額の払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月14日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月17日開催の取締役会において新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。